

ラトビア月報

【2016年2月】



2016年（平成28年）3月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・クチンスキス新内閣が発足（P. 1）
- ・ベーヨニス大統領が退院（P. 1）

【経済】

- ・エア・バルティック社がドイツ人投資家と投資契約を締結（P. 4）
- ・ガス市場自由化に向けたエネルギー法改正案の可決（P. 4）

【外交】

- ・クチンスキス首相のブリュッセル訪問（P. 7）

【日本との関係】

- ・さっぽろ雪まつり国際雪像コンクールでラトビア・チームが優勝（P. 9）
- ・2015年の日本人訪問者数が初めて2万人を超える（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆クチンスキス新内閣が発足

2月11日、ラトビア国会において、クチンスキス首相候補を首班とする新内閣に対する信任投票が行われ、過半数の信任を得てクチンスキス新内閣が成立した。新内閣では、現行の与党3党（「緑と農民連合」、「統一」、「ナショナル・アライアンス」）の連立体制が維持され、以下の通り、外相、国防相など8名の閣僚が再任された。

新政権の政権公約では、①経済成長、②国家安全保障及びナショナル・アイデンティティーの強化、③人口問題の改善、④教育・科学分野での改革、⑤保健分野での改革の5つが優先課題とされている。

【クチンスキス新内閣閣僚名簿】

首相：マールス・クチンスキス（「緑と農民連合」）

国防大臣：ライモンツ・ベルグマニス（「緑と農民連合」、再任）

外務大臣：エドガルス・リンケービッチ（「統一」、再任）

副首相兼経済大臣：アルビルス・アシェラデンス（「統一」）

財務大臣：ダナ・レイズニエツェ＝オゾラ（「緑と農民連合」）

内務大臣：リハルツ・ヨズロウスキス（「統一」、再任）

教育・科学大臣：カールリス・シャドウルスキス（「統一」）

文化大臣：ダツェ・メルバールデ（「ナショナル・アライアンス」、再任）

社会福祉大臣：ヤーニス・レイルス（「統一」）

運輸大臣：ウルディス・アウグリス（「緑と農民連合」）

法務大臣：ズィンタルス・ラスナッチ（「ナショナル・アライアンス」、再任）

保健大臣：グンティス・ベレービッチ（「緑と農民連合」、再任）

環境・地域開発大臣：カスパルス・ゲルハルツ（「ナショナル・アライアンス」、再任）

農業大臣：ヤーニス・ドゥークラウス（「緑と農民連合」、再任）

◆ベーヨニス大統領が退院

敗血症のため1月20日にストラディンシュ大学病院で手術を受け入院中であったベーヨニス大統領は、容態が改善したため2月26日に退院した。今後はリガ近郊のユールマラ市にあるバイバリ国立リハビリ・センターで治療を続けることとなっている。

◆2015～2016年度の高等教育機関在籍者数は2%減

2月1日、中央統計局は、2015年9月～2016年6月の学年度における高等教育機関の在籍者数は前年度から2%減少し、84,282人となったと発表した。なお、高等教育機関への入学者数は29,083人と前年度とほぼ同水準であった。

◆貧困リスク人口が増加

2月3日、中央統計局は、2014年に貧困リスクに直面していた人口（可処分所得がその年の中央値の60%（月額291ユーロ）未満の人口）は全体の22.5%となり、前年から1.3ポイント増加したと発表した。年齢別にみると、高齢者の貧困比率が特に高く、65歳以上の人口全体に占める貧困リスク人口の割合は2013年の27.6%から2014年には34.6%まで増加した。一方、25～49歳の貧困リスク人口比率は17.4%から16.0%に減少した。

◆EUの難民再移転計画に基づく難民の受入れ開始

2月5日、EUの移民・難民再移転計画に基づくラトビアでの難民の受入れが始まり、6名の庇護希望者がリガ近郊のムツェニエキ難民収容施設に到着した。

今回受け入れられたのはエリトリア及びシリア出身の2家族で、それぞれ就学年齢にある子どもが1人ずついる。国境警備隊関係者によると、どちらの家族もラトビアに来ることを自ら選択しており、将来的にもラトビアに残り、ラトビア社会に統合することを望んでいる。今後、彼らに対する難民等のステータスの認定のため、関連手続が開始されることとなっている。

ラトビアは、EUの難民再移転計画に基づき、今後2年間でイタリア及びギリシャから531人の難民を受け入れることを計画している。

◆FKTK長官の任命

2月11日、国会は、金融・資本市場委員会（FKTK：ラトビアの銀行業や貸金業などの事業認可及び監督等を行う独立機関）の長官として、2012年よりFKTK副長官を務めてきたプトニンシュ氏を任命した（任期は6年）。

プトニンシュ氏は、今年1月28日にザクリス前FKTK長官が辞任したことを受け、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁及びレイルス財務相（当時）により次期長官候補に推薦されていた。

◆閣僚2名には未だ国家機密取扱資格が付与されず

2月15日、憲法擁護庁は、クチンスキス首相に対して国家機密取扱資格を付与した。その一方で、2月末時点でアシェラデンス副首相兼経済相及びシャドウルスキス教育・科学相には同資格が付与されておらず、制度上、機密性の高い一部の閣議等には出席できないこととなっている。

◆ロシア政府系通信社Sputnikラトビア版が開設

今般、ロシア政府系通信社Sputnikのラトビア版サイトSputniknews.lvが開設された（ラトビア語とロシア語の2言語で運営）。

親会社である通信社 Russia Segodnya は、ウクライナ危機を巡る言動によりEUの入国禁止対象者となったロシア人、ドミトリー・キセリョフ氏がCEOを務めており、Sputnik は、ロシア政府の公式見解を国際的に発信することを目的に設立された通信社とされる。

ラトビア版 Sputnik の開設につき、NATO 戦略的通信センター (StratCom) は、本件は、国に対する不信感を抱かせたり、ラトビアにおける民族的ラトビア人とロシア語系住民との不和を誘発したりするために、ロシアが自国のプロパガンダを売りつけようとしている試みであるとしている。

◆国会はベレービッチ保健相の行政処分を承認

2月18日、国会は、国会議員を兼任しているベレービッチ保健相に対して、公人の商業活動に関する規制を遵守しなかったとして行政罰を課すことを承認した。

汚職防止摘発委員会によると、法律上、国会議員などの公人が株主となっている会社は、公的機関の公共調達を受注したり、政府保証つきの借入を行ったりすることができないこととされているが、ベレービッチ議員は、2015年にラトビア生物医学研究センターやラトビア大学等の公共調達案件を落札した Genera 社の株式の一部を保有していたとされる。

国会はこれまでも、ベレービッチ議員が自身の立場を利用して親族に利益誘導を行ったことや、確定申告において100万ユーロの融資の申告漏れがあったことなどについて、同議員の行政責任を追及している。

◆2017年予算協議計画の承認

2月23日、政府は、2017年予算協議計画を閣議決定した。これによると、政府は予算協議を3月1日に開始し、10月13日に予算案を閣議決定した上で、10月14日に関連法案とともに国会に提出することとなっている。なお、2016年予算案は、昨年9月29日に閣議決定され、11月30日に国会で議決され、成立している。

◆国家安全保障法改正案の採択

2月25日、国会は、ペーヨニス大統領が提案した、安全保障体制強化に向けた国家安全保障法、国軍法、内閣規則改正案を採択した。

同改正法及び規則では、予期せぬ軍事戦略の際、ラトビア国軍部隊の司令官は、国防作戦計画に基づき、個別の決定を待たずに国防相への通知をもって直ちに防衛行動を開始できることや、戦時または緊急時に行われる閣議の定足数の削減（これまで全閣僚の過半数であったものが、首相及び閣僚3名とされた）などが定められた。

—経済—

【今月の注目記事】

◆エア・バルティック社がドイツ人投資家と投資契約を締結

2月4日、国有航空会社エア・バルティックは、ラトビア政府とドイツ人投資家 Ralf-Dieter Montag-Girmes 氏との間で契約が締結され、同社の機材の刷新と経営計画の実現に向けて、合計1億3,200万ユーロが投資されることとなったと発表した。

ラトビア政府は、2015年11月、エア・バルティック社の政府保有株式99.8%のうち、20%を5,200万ユーロで Montag-Girmes 氏に売却し、合わせて同社に8,000万ユーロの投資を行うことを決定している。12月には、ラトビア国会がエア・バルティック社への投資及び同社の増資を承認していた。

2月4日に行われた記者会見において Montag-Girmes 氏は、今回締結された契約は、①(エア・バルティック社の株主である)運輸省と Montag-Girmes 氏との関係を規定した株主間契約、②財務省とエア・バルティック社との間の融資契約、③ Montag-Girmes 氏によるエア・バルティック社の株式20%の取得に関する契約の3点であり、同氏は今年3月末までに5,200万ユーロの支払を完了させる意思を表明した。

◆ガス市場自由化に向けたエネルギー法改正案の成立

2月11日、国会は、2017年4月からのラトビア国内のガス市場自由化に向けたエネルギー法改正案を可決した(2月23日公布、3月8日施行)。

(1) 新エネルギー法の主な内容

◇ ラトビア・ガス社の分社：ラトビア国内のガスの運搬・貯蔵・供給・販売を独占的に行っているラトビア・ガス社は、2017年4月3日までに①ガスの運搬・貯蔵部門と②ガスの供給・販売部門との2社に分社されなければならない。また、2017年12月31日までに①の運搬・貯蔵会社は②の供給・販売会社から法的に独立しなければならない。ラトビア政府は、新たに設定された①のガスの運搬・貯蔵会社及びその関連会社の株式を購入するか否かを最初に専属的に決定する権利を有する。

◇ 供給インフラへの第三者のアクセス (※下記注参照)：ラトビア・ガス社は、関連インフラ設備の利用価格についての合意の下で、2017年4月3日のガス市場自由化以前であっても、第三者によるガス供給システムへのアクセスを直ちに保障しなければならない。

(2) エネルギー法の改正を受けた関連企業の反応

◇ ラトビア・ガス社：ラトビア・ガス社は、同社が有しているライセンス上、同社には2017年4月まで国内のガス市場における排他的な権利があり、今回成立した改正エネルギー法はそれに反する、同ライセンスが有効の間は国内の消費者が第三者からガスを購入することはできないと主張している。

◇ リトガス社（リトアニア）：リトガス社CEOは、「改正エネルギー法により、リトガス社がラトビアにガスを販売することは可能となったが、未だにラトビア・ガス社に決定権限がある事項もあり、例えば、ラトビア向けにガスを輸送する際にラトビア・ガス社からの許可を得る制度は今でも残っている。現在、我々はラトビア側とガスのテスト輸送に関する交渉を行っており、交渉が成立したらラトビア・ガス社に許可を求め、許可が下りれば輸送を行うこととしている。」と述べている。

（注：2015年9月頃より、ラトビアの国有電力会社 Latvenergo はリトアニアからのガスの購入に関心を示し、ラトビア・ガス社に同社保有のガス輸送パイプラインの利用許可を求めたが、エネルギー法の規定などを理由に拒否された経緯がある。今回の改正エネルギー法で、ラトビア・ガス社は2017年4月以前であってもガス供給インフラへの第三者のアクセスを保障しなければならないことが規定されたのは、Latvenergo社などによる第三国からのガス購入を可能にするためであったと一部で報じられている。）

◆経済自由度指数ランキングでラトビアは36位

2月1日に発表された、米ヘリテージ財団とウォールストリート・ジャーナル紙による2016年版の「経済自由度指数」ランキングで、ラトビアは世界186か国・地域中36位にランク付けられた。1位は香港であった（日本は22位）。バルト三国では、エストニアが8位、リトアニアが13位となっている。

同ランキングは、法の支配、規制の効率性、政府の役割、市場の開放度を基準に、経済活動がどれだけ自由かを表している。ラトビアは、財産権の保護や汚職に関する法の支配の面で他のバルト諸国に劣るとされた。

◆2015年の輸出は対前年比1.2%増、対日貿易は大幅に拡大

2月9日、中央統計局は、2015年の貿易総額は229億ユーロとなり、対前年比0.2%減少したと発表した。輸出額は104億ユーロ（対前年比1.2%増）、輸入額は125億ユーロ（対前年比1.3%減）であった。

主要輸出相手国は、リトアニア（シェア19.0%）、エストニア（11.7%）、ロシア（8.0%）などで、グループ別では、EU諸国への輸出は対前年比1.9%増加したのに対し、CIS諸国への輸出は対前年比19.8%減少した。主要輸入相手国は、リトアニア（シェア17.5%）、ドイツ（11.4%）、ポーランド（11.1%）などであった。

なお、対日貿易総額は5,919万ユーロ（27.5%増）と大幅に拡大した（対日輸出：3,878万ユーロ、17.6%増、対日輸入：2,041万ユーロ、52.1%増）。

◆1月の消費者物価は0.3%下落

2月10日、中央統計局は、1月の消費者物価指数が対前年同期比0.3%下落したと発表した（物品価格は1.2%下落、サービスの価格は2.1%上昇）。過去12か月間の平

均物価上昇率（対前年同期比）は0.2%であった。

物価の下落がみられたのは、原油価格の急落を受けた運輸（対前年同期比 0.5%減）のほか、住宅関連（3.9%減）、食品（0.3%減）などの部門であった。一方、アルコール飲料（3.0%増）、医療サービス（2.2%増）、ホテルサービス（5.8%増）などの部門では物価の上昇がみられた。

◆2015年の穀物収穫高は過去最高の300万トンを突破

2月18日、中央統計局は、2015年の穀物収穫高は前年から79.4万トン（35.7%）増加し、過去最高となる302万トンに達したと発表した。特に、冬小麦の収穫高は前年の53万トンから3倍以上増加し161万トンとなった。

穀物の播種面積は対前年比2.6%増の67万haと増加率はわずかであった一方、生産技術の向上や良好な気象条件により、1haあたりの穀物収穫高は2014年の3,400kgから2015年には4,490kgに大きく増加した。

2015年の国内の穀物の平均価格は過去5年間で最低となる1トンあたり143ユーロまで低下したが、国内販売量は前年から31.7%増加し256万トンとなった。また、穀物の輸出も増加しており、特に2015年の小麦及びメスリン（小麦とライ麦の混合）の輸出量は前年から30.2%増加し179万トンとなった（前年に収穫された穀物の輸出を含む）。

◆2015年の労働力調査結果の発表

2月23日、中央統計局は、2015年の労働力調査の結果を発表した。これによると、2015年平均の就業人口（15～74歳）は896,100人と前年から11,400人増加した。就業率は60.8%と前年に比べ1.7ポイント上昇した（5年連続の上昇）。

15～74歳の失業者数は98,200人となり、前年から9,500人減少した。失業率は9.9%と前年より0.9ポイント低下した（5年連続の低下）。

労働者の手取り月収の分布については、450ユーロ以下の労働者が全体の48.5%を占め（前年から4.8ポイント低下）、450.01～700ユーロ：30.3%、700.01～1,400ユーロ：14.3%、1,400.01ユーロ以上：2.3%という結果となった。

◆2015年の平均月給は対前年比6.9%増の818ユーロ

2月26日、中央統計局は、2015年の平均月給（グロス）は前年から6.9%増加し818ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門が1,745ユーロと最も高く、次に情報・通信部門（1,316ユーロ）、電気・ガス・空調部門（1,116ユーロ）と続いている。一方、宿泊・食品サービス部門（545ユーロ）や教育部門（677ユーロ）などは平均を下回っていた。

なお、手取りの平均月給（ネット）は前年から7.7%増加し603ユーロとなった。中

中央統計局は、2015年1月1日より所得税が24%から23%に減税されたことが手取り月給の増加に繋がったとみている。

◆林業関連の輸出が好調

2月25日、ラトビア農業省は、2015年の林業関連製品の輸出額は前年から3.1%増加し20.4億ユーロとなったと発表した（ラトビアの輸出額全体の19.7%に相当）。主な輸出先は、英国（林業関連輸出全体の18.9%）、ドイツ（10.5%）、スウェーデン（9.5%）などとなっている。このうち、材木関連製品の輸出額は17億3,600万ユーロと対前年比2.2%増加した。

なお、中央統計局によると、ラトビアから日本への材木関連製品の輸出額は対前年比14.7%増加し2,375万ユーロ（対日輸出全体の61.2%に相当）となった。

◆2015年の人気企業ランキング、1位は電力会社 Latvenergo

2月25日、求人情報サイト CV-Online Latvia は、2015年の人気企業ランキングを発表し、電力会社 Latvenergo 社が4年連続で1位に選出された。部門別ランキングでは、金融：Swedbank（銀行）、貿易：Statoil Fuel&Retail Latvia（ガソリン等小売）、生産：Latvenergo、情報通信技術：Latvijas Mobilais Telefons（携帯電話・通信サービス）、運輸・物流：エア・バルティック（航空）がそれぞれ1位となった。

◆ラトビア国鉄のCEOを任命

2月26日、アウグリス運輸相は、2011年よりラトビア国鉄（Latvijas Dzelzceļš）取締役を務めてきたエドビーンズ・ベルズィンシュ氏を同社の新しいCEOに任命した。ラトビア国鉄のCEOは、2015年8月にマゴニス前CEOが汚職の疑いで逮捕されて以来空席となっており、運輸省は同年10月より、人材紹介会社、労働組合、ラトビア経営者連盟などの協力を得て公募プロセスを開始していた。

ベルズィンシュ新CEOは2月29日に記者会見を開き、ラトビア国内の貨物輸送量の増加に加え、中国、カザフスタン、米国などへの事業の拡大を目指す述べた。

—外交—

【今月の注目記事】

◆クチンスキス首相のブリュッセル訪問（2月17日～19日）

2月17日～19日の間、クチンスキス首相は、首相就任後初めての外遊先としてブリュッセルを訪問し、17日、シュルツ欧州議会議長、トウスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長とそれぞれ会談した。会談では、英国がEU残留の条件として提案したEU改革案のほか、難民問題、気候変動・エネルギー問題等が協議された。クチンス

キス首相は、新政権においてもラトビアの外交政策に変更はないことを伝えた上で、難民問題については、EU域外との国境管理の強化が重要であり、難民の受け入れは任意にするべきであるとの見解を述べた。18～19日に行われた欧州理事会にも出席している。

また、18日、クチンスキス首相はキャメロン英首相と会談し、英国はEU及びNATOにとって戦略的に重要であり、ラトビアは英国のEU残留を望むと述べた。

◆リンケービッチ外相の対シリア支援会議出席（2月4日）

2月4日、リンケービッチ外相は英国を訪問し、シリア及びその周辺国への支援に関する国際会議に出席し、ラトビアは、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によるシリア難民支援基金に5万ユーロを割り当てることを閣議決定していると述べた。

◆リンケービッチ外相のミュンヘン安全保障会議出席（2月12日～14日）

2月12日～14日の間、リンケービッチ外相はドイツを訪問し、第52回ミュンヘン安全保障会議に出席した。同会議では、イスラム過激派組織ISIL（イラク・レバントのイスラム国）の脅威、サイバー・セキュリティー、難民問題などが主な議題となった。

また、この枠組みにおいて、14日、ガルブル・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相と会談し、二国間関係、EU・モルドバ関係、モルドバ内政等に関して協議した。

◆「16+1」会合に向けた中国代表団の来訪

（1）中国国家発展改革委員会副主任の来訪

2月17日、中国国家発展改革委員会（NDRC）の寧吉喆（Ning Jizhe）副主任（副委員長）を団長とする代表団がラトビアを訪問し、リガ港を視察した。代表団は18日にアウグリス運輸相及びピルデゴビッチ外務次官と、19日にアシェラデンス副首相兼経済相ともそれぞれ懇談し、二国間経済関係のほか、運輸インフラ・プロジェクトへの投資など、運輸・物流面での今後の協力の可能性について議論した。

（2）寧波市代表団の来訪

2月23日、中国浙江省寧波市の代表団がリエピニャ経済省副次官を往訪し、今年6月に寧波市での開催が予定されている中国・中東欧諸国（「16+1」）閣僚会合について協議した。同会合では貿易拡大と経済協力の強化が主要テーマとされ、投資・貿易見本市、ハイテク見本市の開催も予定されており、ラトビアのビジネス関係者も同見本市への参加を検討している。

ラトビアでは、今年5月に「16+1」運輸大臣会合、秋に「16+1」首脳会議が開催されることとなっているが、このほかにも、ラトビアでのビジネスフォーラムや、中国でラトビアの文化・芸術・観光資源などを紹介するキャンペーンなどの開催が予定されている。

◆リンケービッチ外相の訪米（2月22日～27日）

2月22日～27日の間、リンケービッチ外相は米国を訪問し、23日、クラーク国連開発計画（UNDP）総裁及びフェルトマン国連事務次長（政務局長）とそれぞれ会談した。クラーク総裁との会談において、リンケービッチ外相は、EU東部の近隣諸国及び中央アジア諸国の支援のためにUNDPとの関係を強化したいと述べた。その後、リンケービッチ外相は24日に行われたUNDP設立50周年記念式典に出席した。

また、25日～27日にはワシントンD.C.を訪問し、25日、ブリンケン米 국무副長官、アンドリュース米商務副長官などとそれぞれ会談した。会談では、二国間関係のほか、NATOワルシャワ・サミット、ラトビアのOECD加盟プロセス、EU東方パートナーシップ諸国情勢などに関して協議した。

◆リガでバルト評議会首相会合を開催（2月26日）

2月26日、ラトビアが2016年の議長国を務めているバルト評議会(Baltic Council)の首相会合がリガで開催され、安全保障、運輸・エネルギー・プロジェクト、NATOワルシャワ・サミット、難民問題などに関して協議が行われた。バルト三国の各首相は、難民問題の解決にはEU域外との国境管理の強化が不可欠であることや、バルト三国の安全保障は多国籍軍の長期的プレゼンスによってのみ強化できることなどについて見解が一致した。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆さっぽろ雪まつり国際雪像コンクールでラトビア・チームが優勝

2月4日～8日に開催された第67回さっぽろ雪まつりの「国際雪像コンクール」にラトビア・チームが初出場し、世界各国・地域から参加した12チームの中で見事優勝に輝いた。

彫刻家 Karlis Ile 氏、芸術家 Maija Puncule 氏、文化マネージャー Mintauts Buskevics 氏から成るラトビア・チームは、2日からの4日間、1辺3メートルの雪の立方体を削り、優勝作品「The Bridge／橋」を完成させた。

◆2015年の日本人訪問者数が初めて2万人を超える

2月24日、中央統計局は、ラトビアを訪れた外国人数（ホテル等の宿泊統計）に関する調査結果を発表した。これによると、2015年の外国人訪問者数は対前年比3.1%増加し、1993年の調査開始以来最多となる147万人を記録した。

国別では、ロシアからの訪問客が20万4千人と最も多かった（全体の13.8%）が、ピーク時（2013年）の31万人から大きく減少している。これは、ロシア国内の経済不

況やルーブル安が原因とみられている。一方、EU域内（特にドイツと北欧・バルト諸国）からの訪問者数は全体の65%を占めたが、これら諸国からの訪問者数が増加したことにより、外国人全体で見た場合の訪問客数は6年連続で増加している。

なお、日本からの訪問客数は過去最多の21,575人となった（対前年比38.2%増）。

◆アイスホッケー男子冬季五輪最終予選、ラトビアと日本が同グループに

2月15日、アイスホッケー男子の2018年平昌冬季オリンピック最終予選の組合せが発表され、世界ランキング20位の日本は、10位のラトビア、13位のドイツ、16位のオーストリアと同じEグループに入ったことが明らかになった。

最終予選では12チームが3グループに分かれて争い、各グループの1位が五輪出場権を獲得する仕組みとなっている。Eグループの予選は、今年9月1日～4日にリガで行われる。

—その他—

◆リガ・サーカスが閉鎖

2月11日、メルバルデ文化相は、建設監督局がリガ・サーカスに対して今月行った検査の結果、建築基準上安全でないと判断されたため、同サーカスに対し直ちに営業を停止するよう要請すると述べた。

リガ・サーカスは1888年に設立されたバルト三国で最も古いサーカス場であり、2015年3月に起きた火災も重なって老朽化が進んでいた。建設監督局が昨年7月に行った検査では、サーカス場の外壁の状態が悪く崩壊の危険性もあるため、今後、状況の改善が見られない場合はサーカス場の一部または全部を閉鎖すべきであるとの見解が示されたが、今回の検査では外壁のみならず屋根や観客席の状態も悪化していると判断された。

現在、リガ・サーカスは文化省が所有しており、今後、サーカス場を改修し、営業を再開するかどうかは同省が決定することとなっている。

◆ラトビア人指揮者ネルソンス氏がグラミー賞を受賞

2月16日、第58回グラミー賞の発表があり、ラトビア人指揮者アンドリス・ネルソン氏率いるボストン交響楽団の収録アルバム「スターリンの影の下でのショスタコーヴィチ：交響曲第10番」が、ベスト・オーケストラ・パフォーマンス賞を受賞した。

ネルソンス氏はリガの音楽家の両親のもとに生まれ、ラトビアでピアノやトランペットなどを学び、ラトビア国立オペラ座オーケストラの首席トランペット奏者を経て、指揮者としての活動を開始した。ネルソンス氏は、小澤征爾氏の2代後（2014年）にボストン交響楽団音楽監督に就任している。

◆スケルトン男子世界大会及びワールドカップでラトビア人選手が優勝

2月19日にオーストリアで開催されたスケルトン男子世界大会で、ラトビア出身のマルティンシュ・ドゥクルス選手が優勝した。同選手はラトビアの「スポーツマン・オブ・ザ・イヤー2015」にも選出されている活躍選手で、2011年、12年、13年に行われた世界選手権でも優勝しており、今回、史上初めて4度目の世界タイトルを獲得した。また、その後、2014/2015年シーズンのスケルトン男子ワールドカップでも7年連続で1位となったことが明らかになった。

なお、これに先立ち2月5日にスイスで行われたスケルトン・ヨーロッパ大会では、マルティンシュ・ドゥクルス選手と兄のトマス・ドゥクルス選手が同タイムを出し、揃って優勝している。

◆ボブスレー男子ワールドカップでラトビア・チームが優勝

2月21日、オーストリアで開催されたボブスレー世界大会（男子4人乗り）で、ラトビア出身のオスカルス・メルバールディス選手率いるチームが優勝した。

同選手が率いたラトビア・チームは、2014/2015年シーズンのボブスレー・ワールドカップでも総合優勝（2人乗り、4人乗りともに優勝）している。

以上

2016年2月の主な出来事

	【内政】	【外交】
2月	<p>1日, ラトビア投資開発公社とラトビア政府観光局の統合</p> <p>4日, エア・バルティック社がドイツ人投資家と投資契約を締結</p> <p>5日, EUの難民再移転計画に基づくラトビアでの難民の受入れ開始</p> <p>11日, クチンスキス新政権が発足</p> <p>11日, ガス市場自由化に向けたエネルギー法改正案が可決</p> <p>11日, プトニンシュ金融・資本市場委員会長官の任命</p> <p>11日, リガ・サーカスの閉鎖が決定</p>	<p>2~3日, リンケービッチ外相, 非公式EU外務理事会出席 (オランダ)</p> <p>4日, リンケービッチ外相訪英, 対シリア国際会議出席</p> <p>5~6日, リンケービッチ外相非公式EU外務理事会出席 (オランダ)</p>
	<p>15日, 憲法擁護庁がクチンスキス首相に国家機密取扱資格を付与</p> <p>25日, ベーヨニス大統領が退院</p> <p>26日, ベルズィンシュ・ラトビア国鉄取締役が同社新CEOに任命</p>	<p>12~14日, リンケービッチ外相訪独, 第52回ミュンヘン安全保障会議出席</p> <p>15日~16日, リンケービッチ外相EU外務・総務理事会出席 (ブリュッセル)</p> <p>17~19日, クチンスキス首相ブリュッセル訪問, シュルツ欧州議会議長, トゥスク欧州理事会議長, ユンカー欧州委員会委員長と会談, 欧州理事会出席</p> <p>22~27日, リンケービッチ外相訪米, UNDP設立50周年記念行事出席, ブリンケン米國務副長官らと会談</p> <p>26日, リガでバルト評議会首相会合開催 (ロイヴァス・エストニア首相, ブトケビチュウス・リトアニア首相来訪)</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	2015 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,314	18,808	17,921	20,244	21,811	22,763	23,581	5,389	6,074	6,450	6,463	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,165	8,781	8,545	9,833	10,725	11,309	11,824	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.2	4.0	3.0	2.4	1.8	2.8	3.5	2.7	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	2015 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,003	▲ 1,703	▲ 1,518	▲ 682	▲ 179	▲ 203	▲ 366	61	67	29	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.5	-	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,509	8,667	9,020	8,893	9,626	8,455	8,450	8,825	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.5	42.8	41.4	39.1	40.6	-	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	2015 Q4	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	10.2	9.8	9.7	9.8	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.4	0.6	▲ 0.5	0.3	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	786	811	829	844	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	579	599	611	622	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	360	360	360	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	2015 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	12,081	12,524	12,777	13,143	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	2015 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	2,476	2,524	2,604	2,745	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	3,025	3,104	3,225	3,114	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 549	▲ 580	▲ 621	▲ 369	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	2015 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	10,581	9,511	8,878	9,810	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	3,619	4,882	3,815	8,090	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	6,962	4,629	5,063	1,720	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	2015 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	1,267	1,309	1,997	1,813	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	1,328	1,897	2,009	1,983	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 61	▲ 588	▲ 12	▲ 170	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	2015 Q4	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	379	454	464	565	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	1,605	7,874	8,062	4,034	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2016年1月末現在、1ユーロ=124円程度。